

金洲海洋科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國103及102年度

地址：屏東縣新園鄉港西村興安路12號

電話：(08)868-1611

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3	-
四、個體資產負債表	4	-
五、個體綜合損益表	5~6	-
六、個體權益變動表	7	-
七、個體現金流量表	8~9	-
八、個體財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~25	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~26	五
(六) 重要會計項目之說明	26~49	六~二三
(七) 關係人交易	50~51	二四
(八) 質抵押之資產	51~52	二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52	二六
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	52	二七
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	53, 55~58	二八
2. 轉投資事業相關資訊	53, 55~58	二八
3. 大陸投資資訊	53~54, 59	二八
(十四) 部門資訊	54	二九
九、重要會計項目明細表	60~77	-

### 會計師查核報告

金洲海洋科技股份有限公司 公鑒：

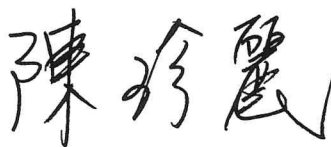
金洲海洋科技股份有限公司（金洲公司）民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達金洲公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

金洲公司民國 103 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報告相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 陳 珍 麗



會計師 郭 麗 園



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 3 月 20 日



金 洋 科 技 股 份 有 限 公 司

個 體 資 產 負 債 表

民 國 103 年 及 102 年 12 月 31 日

單 位：新 台 幣 千 元

代 碼	資 產	103 年 12 月 31 日		102 年 12 月 31 日		代 碼	負 債 及 權 益	103 年 12 月 31 日		102 年 12 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%
	流動資產						流動負債				
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 269,199	8	\$ 179,077	6	2100	短期借款 (附註四、十四及二五)	\$ 381,148	12	\$ 392,899	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	23,502	1	25,823	1	2110	應付短期票券 (附註四、十四)	209,843	7	309,780	11
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及八)	1,144	-	1,311	-	2170	應付帳款 (附註十五)	67,593	2	77,563	3
1150	應收票據 (附註四及九)	37,233	1	55,854	2	2180	應付帳款—關係人 (附註二四)	15,018	-	713	-
1170	應收帳款—淨額 (附註四及九)	335,061	11	217,143	8	2219	其他應付款 (附註十六及二四)	542,268	17	258,186	9
1180	應收帳款—關係人 (附註四及二四)	39,270	1	46,754	2	2230	當期所得稅負債	26,457	1	17,892	1
1310	存貨 (附註四及十)	485,503	15	438,985	16	2311	預收貨款	38,465	1	74,084	2
1476	其他金融資產—流動 (附註十一及二五)	21,615	1	14,688	-	2399	其他流動負債—其他	937	-	891	-
1479	其他流動資產	9,837	-	27,653	1	21XX	流動負債總計	1,281,729	40	1,132,008	40
11XX	流動資產總計	1,222,364	38	1,007,288	36		非流動負債				
	非流動資產					2640	應計退休金負債 (附註四及十七)	9,594	-	14,033	1
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及七)	109,745	4	82,160	3	2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)	169,793	5	143,832	5
1550	採用權益法之投資 (附註四及十二)	1,668,689	52	1,517,937	54	25XX	非流動負債總計	179,387	5	157,865	6
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十三及二五)	199,852	6	201,478	7	2XXX	負債總計	1,461,116	45	1,289,873	46
1780	無形資產 (附註四)	1,068	-	1,748	-		權益 (附註十八)				
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二十)	9,364	-	8,814	-	3110	普通股股本	799,366	25	768,706	27
1915	預付設備款	1,752	-	740	-	3200	資本公積	37,042	1	37,042	1
1920	存出保證金	64	-	64	-		保留盈餘				
1980	其他金融資產—非流動 (附註十一及二五)	2,000	-	2,000	-	3310	法定盈餘公積	146,837	5	132,981	5
15XX	非流動資產總計	1,992,534	62	1,814,941	64	3320	特別盈餘公積	963	-	40,444	1
						3350	未分配盈餘	687,470	21	538,300	19
						3300	保留盈餘總計	835,270	26	711,725	25
						3400	其他權益	86,424	3	16,060	1
						3500	庫藏股票	(4,320)	-	(1,177)	-
						3XXX	權益總計	1,753,782	55	1,532,356	54
1XXX	資產總計	\$ 3,214,898	100	\$ 2,822,229	100		負債及權益總計	\$ 3,214,898	100	\$ 2,822,229	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四及二四）	\$ 2,235,488	100	\$ 1,903,442	100
5000	營業成本（附註十、十七、十九及二四）	<u>1,930,159</u>	<u>86</u>	<u>1,698,233</u>	<u>89</u>
5900	營業毛利	305,329	14	205,209	11
5910	與子公司之未實現利益（附註二四）	( 4,570)	-	( 5,703)	-
5920	與子公司之已實現利益	<u>4,385</u>	<u>-</u>	<u>4,489</u>	<u>-</u>
5950	已實現營業毛利	<u>305,144</u>	<u>14</u>	<u>203,995</u>	<u>11</u>
	營業費用（附註十七及十九）				
6100	推銷費用	110,804	5	84,704	5
6200	管理費用	63,169	3	55,563	3
6300	研究發展費用	<u>1,718</u>	<u>-</u>	<u>1,691</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>175,691</u>	<u>8</u>	<u>141,958</u>	<u>8</u>
6900	營業淨利	<u>129,453</u>	<u>6</u>	<u>62,037</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出（附註四及十九）				
7190	其他收入	5,225	-	4,117	-
7050	財務成本	( 7,787)	-	( 8,936)	( 1)
7020	其他利益及損失	37,551	2	53,580	3
7070	採用權益法認列之子公司損益份額	<u>73,812</u>	<u>3</u>	<u>71,448</u>	<u>4</u>
7000	合 計	<u>108,801</u>	<u>5</u>	<u>120,209</u>	<u>6</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 238,254	11	\$ 182,246	9
7950	所得稅費用(附註四及二十)	44,249	2	43,681	2
8200	本年度淨利	194,005	9	138,565	7
	其他綜合損益(附註十八)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	84,598	4	67,647	4
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	147	-	381	-
8360	確定福利之精算損失	( 1,777)	-	( 353)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅費用 (附註四及二十)	( 14,079)	( 1)	( 11,436)	( 1)
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	68,889	3	56,239	3
8500	本年度綜合損益總額	\$ 262,894	12	\$ 194,804	10
	每股盈餘(附註二一)				
9710	基 本	\$ 2.43		\$ 1.73	
9810	稀 釋	2.42		1.72	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

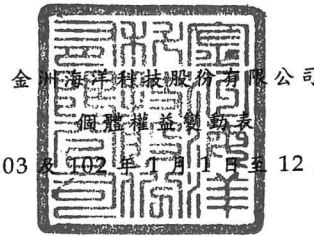


經理人：張燈河



會計主管：羅國榮





金海洋科技股份有限公司  
 個體權益變動表  
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼		普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目			庫 藏 股 票	權 益 合 計	
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 ( 損 ) 益			合 計
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 711,765	\$ 37,042	\$ 99,466	\$ 1,525	\$ 593,462	\$ 694,453	(\$ 38,998)	(\$ 1,474)	(\$ 40,472)	\$ -	\$ 1,402,788
	101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 ( 附 註 十 八 )											
B1	法定盈餘公積	-	-	33,515	-	( 33,515)	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	38,919	( 38,919)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	( 64,059)	( 64,059)	-	-	-	-	( 64,059)
B9	股票股利	56,941	-	-	-	( 56,941)	( 56,941)	-	-	-	-	-
		56,941	-	33,515	38,919	( 193,434)	( 121,000)	-	-	-	-	( 64,059)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	138,565	138,565	-	-	-	-	138,565
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 293)	( 293)	56,151	381	56,532	-	56,239
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	138,272	138,272	56,151	381	56,532	-	194,804
L1	庫藏股票買回 ( 附註十八 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,177)	( 1,177)
Z1	102 年 12 月 31 日 餘 額	768,706	37,042	132,981	40,444	538,300	711,725	17,153	( 1,093)	16,060	( 1,177)	1,532,356
	102 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 ( 附 註 十 八 )											
B1	法定盈餘公積	-	-	13,856	-	( 13,856)	-	-	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	( 39,481)	39,481	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	( 38,325)	( 38,325)	-	-	-	-	( 38,325)
B9	股票股利	30,660	-	-	-	( 30,660)	( 30,660)	-	-	-	-	-
		30,660	-	13,856	( 39,481)	( 43,360)	( 68,985)	-	-	-	-	( 38,325)
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	194,005	194,005	-	-	-	-	194,005
D3	103 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 1,475)	( 1,475)	70,217	147	70,364	-	68,889
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	192,530	192,530	70,217	147	70,364	-	262,894
L1	庫藏股票買回 ( 附註十八 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 3,143)	( 3,143)
Z1	103 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 799,366	\$ 37,042	\$ 146,837	\$ 963	\$ 687,470	\$ 835,270	\$ 87,370	(\$ 946)	\$ 86,424	(\$ 4,320)	\$ 1,753,782

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司

個體現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		103年度	102年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 238,254	\$ 182,246
A20000	調整項目		
A20100	折舊費用	7,820	7,756
A20200	攤銷費用	680	874
A20300	提列(迴轉)呆帳損失	475	( 211)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 商品之淨利益	( 38,673)	( 48,143)
A20900	財務成本	7,787	8,936
A21300	股利收入	( 3,356)	( 3,397)
A21200	利息收入	( 1,863)	( 490)
A22400	採用權益法認列之子公司損益 之份額	( 73,812)	( 71,448)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 236)	( 179)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	1,639
A23900	與子公司之未實現利益	4,570	5,703
A24000	與子公司之已實現利益	( 4,385)	( 4,489)
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31130	應收票據	18,621	21,464
A31150	應收帳款	( 118,393)	( 28,588)
A31160	應收帳款—關係人	7,484	( 4,942)
A31200	存 貨	( 46,518)	( 25,256)
A31240	其他流動資產	17,799	( 6,467)
A32150	應付帳款	4,335	5,194
A32180	其他應付款	284,035	172,718
A32210	預收貨款	( 35,619)	26,450
A32230	其他流動負債	46	( 409)
A32240	應計退休金負債	( 6,216)	( 4,319)
A33000	營運產生之現金流入	262,835	234,642
A33300	支付之利息	( 7,677)	( 9,052)
A33100	收取之利息	1,880	464
A33200	收取之股利	11,365	11,336
A33500	支付之所得稅	( 24,352)	( 24,618)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>244,051</u>	<u>212,772</u>

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		103年度	102年度
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 5,000)	(\$ 27,025)
B00200	出售原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	18,409	9,937
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 7,512)	( 3,056)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	320	-
B06500	其他金融資產增加	( 6,927)	( 5,329)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 710)	( 25,473)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,038,251	2,318,878
C00200	短期借款減少	( 2,050,002)	( 2,437,130)
C00500	應付短期票券增加(減少)	( 100,000)	55,000
C04900	庫藏股票買回	( 3,143)	( 1,177)
C04500	發放現金股利	( 38,325)	( 64,057)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 153,219)	( 128,486)
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	90,122	58,813
E00100	年初現金及約當現金餘額	179,077	120,264
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 269,199	\$ 179,077

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳加仁



經理人：張燈河



會計主管：羅國榮



金洲海洋科技股份有限公司

個體財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

金洲海洋科技股份有限公司（以下稱本公司）於 62 年 12 月成立於屏東縣新園鄉，原名為金洲製網工廠股份有限公司，嗣於 91 年 7 月經經濟部核准更名為金洲海洋科技股份有限公司。主要從事各種漁網、線（繩）索等之製造、加工、內外銷暨一般進出口貿易等業務。

本公司股票自 89 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 3 月 20 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之 生效日 (註)</u>
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互 抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益(損失)。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體： 合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方 法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來

自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 4. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，本個體財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使本個體財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重要會計政策之彙總說明

#### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

#### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」暨「採用權益法之子公司損益份額」項目。

#### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及



3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (五) 存 貨

存貨包括商品、原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下

之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨平時按標準成本計價，結帳日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。土地不提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本

公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

## 2. 除 列

於除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

### (九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

### (十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

## (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為：

### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

本公司於下列情況下，係將金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

### B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

### C.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、存出保證金及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則調增備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

### 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於本公司收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之

經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

#### (十二) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

#### (十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

#### (十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當年度所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞



延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量，若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (二) 金融工具之公允價值

如附註二三所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術，對衍生金融工具之假設係基於市場價格或利率並依該工具之特性予以調整，債務工具係

採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行），興櫃及未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，惟此等金融工具包括非由可觀察市場價格或利率支持之假設，因此可能產生重大變動。

### (三) 存貨之評價

由於存貨係以成本與淨變現價值孰低者計價，本公司管理階層必須運用判斷據以估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值，而是項評價主要係依產品現時市場價格為估計基礎，是以可能產生重大變動。

### (四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限及殘值，截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，管理階層經評估並未變更不動產、廠房及設備之耐用年限。

## 六、現金及約當現金

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 200	\$ 200
銀行支票及活期存款	204,310	119,267
約當現金		
原始到期日在 3 個月以內之		
銀行定期存款	<u>64,689</u>	<u>59,610</u>
	<u>\$269,199</u>	<u>\$179,077</u>

約當現金於資產負債表日之年利率區間如下：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
銀行定期存款（%）	0.65~3.65	0.55

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動</u>		
持有供交易之金融資產		
基金受益憑證	<u>\$ 23,502</u>	<u>\$ 25,823</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動</u>		
指定透過損益按公允價值衡量之 金融資產		
興櫃股票	<u>\$109,745</u>	<u>\$ 82,160</u>

八、備供出售金融資產－流動

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
國內投資		
上市股票	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 1,311</u>

九、應收票據及應收帳款

除應收關係人款項詳附註二四外，餘說明如下：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
應收票據		
因營業而發生	<u>\$ 37,233</u>	<u>\$ 55,854</u>
應收帳款－非關係人		
因營業而發生	\$339,528	\$221,135
減：備抵呆帳	<u>4,467</u>	<u>3,992</u>
	<u>\$335,061</u>	<u>\$217,143</u>

應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60~180 天，於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款提列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在未逾期至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
30天以下	\$ 3,234	\$ 1,727
31至90天	30,095	1,043
91至180天	29,009	836
181至365天	<u>-</u>	<u>2,887</u>
	<u>\$ 62,338</u>	<u>\$ 6,493</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

依組合評估應收帳款之備抵呆帳變動如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
年初餘額	\$ 3,992	\$ 4,574
加：本年提列（迴轉）	475	( 211)
減：本年沖銷	<u>-</u>	<u>371</u>
年底餘額	<u>\$ 4,467</u>	<u>\$ 3,992</u>

#### 十、存 貨

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
製成品	\$114,961	\$118,784
在製品	77,349	65,537
原物料	291,769	253,593
商 品	<u>1,424</u>	<u>1,071</u>
	<u>\$485,503</u>	<u>\$438,985</u>

103 及 102 年度與存貨相關之營業成本分別為 1,930,159 千元及 1,698,233 千元。

103 及 102 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 0 千元及 1,639 千元。

#### 十一、其他金融資產

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
質押定存	\$ 2,000	\$ 2,000
質押活存	<u>21,615</u>	<u>14,688</u>
	<u>\$23,615</u>	<u>\$16,688</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年12月31日	102年12月31日
年利率(%)	0.65~1.40	0.17~1.35
流動	\$ 21,615	\$ 14,688
非流動	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>
	<u>\$ 23,615</u>	<u>\$ 16,688</u>

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註二五。

## 十二、採用權益法之投資

投 資 子 公 司	103年12月31日		102年12月31日	
	金 額	股 權 (%)	金 額	股 權 (%)
非上市(櫃)公司				
King Chou Investment & Development Limited (King Chou)	\$ 1,105,296	100	\$ 1,009,140	100
越南金洲海洋科技責任有限 公司(越南金洲)	346,003	100	307,872	100
King Da International Limited (King Da)	204,186	50.6	189,248	50.6
汎洋漁具股份有限公司(汎洋 漁具)	9,972	94	9,860	94
Oceanmark International Corporation(Oceanmark)	<u>3,232</u>	98	<u>1,817</u>	98
	<u>\$ 1,668,689</u>		<u>\$ 1,517,937</u>	

本公司經由 King Chou 轉投資設立泉州市金洲海洋科技公司(泉州金洲)(持股 100%)從事漁業養殖業務。惟本公司評估泉州金洲因氣候變遷及附近地區興建觀光碼頭，其環境已不再適合發展養殖漁業，是以於 98 年 12 月董事會決議解散泉州金洲；截至 103 年 12 月 31 日止，清算程序尚在辦理中。

103 及 102 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

本公司轉投資事業及大陸投資相關資訊，請詳附表四及五說明。

### 十三、不動產、廠房及設備

#### 103 年度

成	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	合	計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 129,494	\$ 113,933	\$ 71,607	\$ 22,698	\$ 3,526	\$ 21,680	\$ 362,938																
增 添	-	1,324	3,725	770	-	681	6,500																
處 分	-	-	(1,901)	(735)	-	-	(2,636)																
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 129,494</u>	<u>\$ 115,257</u>	<u>\$ 73,431</u>	<u>\$ 22,733</u>	<u>\$ 3,526</u>	<u>\$ 22,361</u>	<u>\$ 366,802</u>																
累 計 折 舊 及 減 損																							
103 年 1 月 1 日餘額	(\$ 24,328)	(\$ 43,154)	(\$ 60,716)	(\$ 14,608)	(\$ 2,196)	(\$ 16,458)	(\$ 161,460)																
折舊費用	-	(2,269)	(1,551)	(2,944)	(407)	(649)	(7,820)																
處 分	-	-	1,901	429	-	-	2,330																
103 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 24,328)</u>	<u>(\$ 45,423)</u>	<u>(\$ 60,366)</u>	<u>(\$ 17,123)</u>	<u>(\$ 2,603)</u>	<u>(\$ 17,107)</u>	<u>(\$ 166,950)</u>																
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 105,166</u>	<u>\$ 69,834</u>	<u>\$ 13,065</u>	<u>\$ 5,610</u>	<u>\$ 923</u>	<u>\$ 5,254</u>	<u>\$ 199,852</u>																

#### 102 年度

成	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	合	計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 129,494	\$ 113,252	\$ 70,799	\$ 22,698	\$ 3,526	\$ 20,853	\$ 360,622																
增 添	-	681	808	-	-	827	2,316																
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 129,494</u>	<u>\$ 113,933</u>	<u>\$ 71,607</u>	<u>\$ 22,698</u>	<u>\$ 3,526</u>	<u>\$ 21,680</u>	<u>\$ 362,938</u>																
累 計 折 舊 及 減 損																							
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 24,328)	(\$ 40,944)	(\$ 59,286)	(\$ 11,512)	(\$ 1,758)	(\$ 15,876)	(\$ 153,704)																
折舊費用	-	(2,210)	(1,430)	(3,096)	(438)	(582)	(7,756)																
102 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 24,328)</u>	<u>(\$ 43,154)</u>	<u>(\$ 60,716)</u>	<u>(\$ 14,608)</u>	<u>(\$ 2,196)</u>	<u>(\$ 16,458)</u>	<u>(\$ 161,460)</u>																
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 105,166</u>	<u>\$ 70,779</u>	<u>\$ 10,891</u>	<u>\$ 8,090</u>	<u>\$ 1,330</u>	<u>\$ 5,222</u>	<u>\$ 201,478</u>																

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

#### 建築物

廠房主建物 15 至 60 年

其他編網場地 5 至 12 年

機器設備 5 至 13 年

運輸設備 5 年

辦公設備 5 年

其他設備 5 至 17 年

屬農業用之土地 50,427 千元，因受法令之限制無法過戶予本公司而暫以個人名義登記產權，惟該土地已設定抵押予本公司。該土地累計減損 24,328 千元為 93 年度本公司按照淨公允價值評估後計提，其後至 103 年 12 月 31 日並無變動。

本公司設定抵押作為擔保借款之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 6,500	\$ 2,316
預付設備款增加	<u>1,012</u>	<u>740</u>
購置不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$ 7,512</u>	<u>\$ 3,056</u>

#### 十四、借    款

##### (一) 短期借款

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
擔保借款（附註二五）	\$311,148	\$116,000
無擔保借款（信用借款）	<u>70,000</u>	<u>276,899</u>
	<u>\$381,148</u>	<u>\$392,899</u>

上述借款之年利率如下：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
擔保借款（%）	1.28~1.38	1.3
無擔保借款（%）	1.23~1.3	1.23~1.32

##### (二) 應付短期票券

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
應付商業本票	\$210,000	\$310,000
減：應付短期票券折價	<u>157</u>	<u>220</u>
	<u>\$209,843</u>	<u>\$309,780</u>

由大眾商業銀行等發行之商業本票，103 年及 102 年 12 月 31 日年利率分別為 1.13%~1.15% 及 1.12%~1.15%。

#### 十五、應付帳款

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
應付帳款		
因營業而發生	<u>\$67,593</u>	<u>\$77,563</u>

購買原物料之賒帳期間為 60~150 天，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

## 十六、其他應付款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
應付關係人購料—加工款（附註二四）	\$471,039	\$205,839
應付薪資及獎金	19,959	17,253
應付員工紅利	7,301	5,226
應付董監酬勞	5,560	4,000
應付佣金	8,004	2,360
應付休假給付	2,279	4,291
其他	<u>28,126</u>	<u>19,217</u>
	<u>\$542,268</u>	<u>\$258,186</u>

## 十七、退職後福利計畫

### （一）確定提撥計畫

本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### （二）確定福利計畫

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額一定百分比提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
折現率（%）	2.125	2.00
計畫資產之預期報酬率（%）	1.75	2.00
薪資預期增加率（%）	2.25	2.25



計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	103 年度	102 年度
當期服務成本	\$ 1,546	\$ 1,590
利息成本	2,224	1,805
計畫資產預期報酬	( 2,002)	( 1,801)
	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 1,594</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 951	\$ 837
推銷費用	284	247
管理費用	501	482
研發費用	<u>32</u>	<u>28</u>
	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 1,594</u>

於 103 及 102 年度，本公司分別認列 1,475 千元及 293 千元精算損失於其他綜合損益。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 13,975 千元及 12,500 千元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
已提撥確定福利義務之現值	\$113,856	\$112,201
計畫資產之公允價值	( 104,262)	( 98,168)
應計退休金負債	<u>\$ 9,594</u>	<u>\$ 14,033</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	103 年度	102 年度
年初確定福利義務	\$112,201	\$111,079
當期服務成本	1,546	1,590
利息成本	2,224	1,805
精算損失(利益)	2,079	( 238)
福利支付數	( 4,194)	( 2,035)
年底確定福利義務	<u>\$113,856</u>	<u>\$112,201</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	103 年度	102 年度
年初計畫資產公允價值	\$ 98,168	\$ 93,080
計畫資產預期報酬	2,002	1,801
精算利益(損失)	302	( 591)
雇主提撥數	7,984	5,913
福利支付數	( 4,194)	( 2,035)
年底計畫資產公允價值	<u>\$104,262</u>	<u>\$ 98,168</u>

於 103 及 102 年度，計畫資產實際報酬分別為 2,304 千元及 1,210 千元。

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
現金(%)	19	23
權益證券(%)	50	45
債券(%)	<u>31</u>	<u>32</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換日(101 年 1 月 1 日)起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	<u>\$113,856</u>	<u>\$112,201</u>	<u>\$111,079</u>	<u>\$ 94,263</u>
計畫資產公允價值	<u>\$104,262</u>	<u>\$ 98,168</u>	<u>\$ 93,080</u>	<u>\$ 87,777</u>
提撥短絀	<u>\$ 9,594</u>	<u>\$ 14,033</u>	<u>\$ 17,999</u>	<u>\$ 6,486</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 2,079</u>	<u>(\$ 238)</u>	<u>\$ 13,795</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 302</u>	<u>(\$ 591)</u>	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 103 及 102 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 7,983 千元及 5,914 千元。

## 十八、權益

### (一) 普通股股本

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
額定股數(千股)	<u>100,000</u>	<u>79,400</u>
額定股本	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$ 794,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
已發行且已收足股款之 股數(千股)	<u>79,937</u>	<u>76,871</u>
已發行股本	<u>\$ 799,366</u>	<u>\$ 768,706</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 102 年 6 月經股東常會決議通過額定資本總額由 794,000 千元提高為 1,000,000 千元，嗣於 103 年 7 月增資後超過原額定股本，始完成額定股本變更登記。

103 及 102 年 6 月本公司股東常會決議辦理盈餘轉增資分別為 30,660 千元及 56,941 千元，發行新股分別為 3,066 千股及 5,694 千股，已辦妥增資變更登記。

## (二) 資本公積

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
股票發行溢價	\$ 31,052	\$ 31,052
庫藏股票交易	<u>5,990</u>	<u>5,990</u>
	<u>\$ 37,042</u>	<u>\$ 37,042</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司每屆決算盈餘，應先彌補以往年度虧損並完納稅捐後，先提百分之十法定盈餘公積，必要時得依法令規定或股東會決議提列特別盈餘公積，次提員工紅利不低於當年度稅後淨利百分之三，董事、監察人酬勞不高於當年度稅後淨利百分之三，如尚有盈餘再由董事會擬具分派議案，餘提請股東會決議分配之。

本公司股利發放將採股票股利及現金股利方式配合處理，依據國內外經濟狀況，並考慮本公司目前及未來營運之資金需求、財務結構及盈餘情形等綜合因素。就本公司目前處於成長階段之營業環境，股利之發放將優先以股票股利為主，現金股利為輔，現金股利不低於百分之十，惟若現金股利每股低於新台幣 0.3 元得改配發股票股利。

本公司 103 及 102 年度應付員工紅利及董監酬勞之估列金額列示如下：

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
員工紅利	\$ 7,301	\$ 5,226
董監酬勞	<u>5,560</u>	<u>4,000</u>
	<u>\$12,861</u>	<u>\$ 9,226</u>

上述員工紅利及董監酬勞之估列依據過去經驗以可能發放之金額為基礎，103 年度員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.76% 及 2.87% 計算；102 年度員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.77% 及 2.89% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現

金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過由 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 ( 元 )	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 13,856	\$ 33,515		
提列(迴轉)特別盈餘公積	( 39,481)	38,919		
股東現金紅利	38,325	64,059	\$ 0.5	\$ 0.9
股東股票股利	30,660	56,941	0.4	0.8
	<u>\$ 43,360</u>	<u>\$ 193,434</u>		

	102 度	101 年度
員工紅利—現金	\$ 5,226	\$ 12,624
董監酬勞	4,000	9,869

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為盈餘分配案之基礎。

103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 18 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度個體財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。本公司全體董監事於 102 年 6 月 20 日自願棄領 3,295 千元，已認列為 102 年度之損益。

本公司 104 年 3 月 20 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每 股 股 利 ( 元 )
法定盈餘公積	\$ 19,401	
股東現金股利	79,937	\$ 1
股東股票股利	23,981	0.3

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 104 年 6 月 10 日召開之股東常會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 963 千元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年度	102 年度
年初餘額	\$ 17,153	(\$ 38,998)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	84,598	67,647
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	( 14,381)	( 11,496)
年底餘額	<u>\$ 87,370</u>	<u>\$ 17,153</u>

2. 備供出售金融資產未實現 (損) 益

備供出售金融資產未實現 (損) 益之變動如下：

	103 年度	102 年度
年初餘額	(\$ 1,093)	(\$ 1,474)
備供出售金融資產未實現評價利益	<u>147</u>	<u>381</u>
年底餘額	<u>(\$ 946)</u>	<u>(\$ 1,093)</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	年 初 股 數	本 年 度		餘 額 (千元)
		增	加 年 底 股 數	
103 年度				
轉讓予員工	61	159	220	\$ 4,320
102 年度				
轉讓予員工	-	61	61	1,177

依證券交易法規定，公司買回流通在外股份之數量比例，不得超過已發行股份總數 10%，買回股份之總金額，不得逾保

留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積之金額，本公司買回自有股份之交易，符合證券交易法之規定，又上開法令規定，買回之股份欲轉讓予員工者應於買回之日起 3 年內將其轉讓；逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，應辦理銷除股份之減資變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 十九、稅前淨利

##### (一) 其他收入

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
利息收入	\$ 1,863	\$ 490
股利收入	3,356	3,397
其他	<u>6</u>	<u>230</u>
	<u>\$ 5,225</u>	<u>\$ 4,117</u>

##### (二) 其他利益及損失

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	\$ 38,673	\$ 48,143
外幣兌換利益(損失)淨額	( <u>1,122</u> )	<u>5,437</u>
	<u>\$ 37,551</u>	<u>\$ 53,580</u>

##### (三) 財務成本

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
借款利息	<u>\$ 7,787</u>	<u>\$ 8,936</u>

##### (四) 折舊及攤銷費用

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
不動產、廠房及設備	\$ 7,820	\$ 7,756
其他資產及無形資產	<u>680</u>	<u>874</u>
	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 8,630</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,196	\$ 3,100
營業費用	<u>4,624</u>	<u>4,656</u>
	<u>\$ 7,820</u>	<u>\$ 7,756</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年度	102 年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 110	\$ 142
營業費用	<u>570</u>	<u>732</u>
	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 874</u>

(五) 員工福利費用

	103 年度	102 年度
退職後福利 (附註十七)		
確定提撥計畫	\$ 2,291	\$ 2,334
確定福利計畫	<u>1,768</u>	<u>1,594</u>
	<u>4,059</u>	<u>3,928</u>
短期員工福利		
薪資	102,855	89,469
其他	<u>12,268</u>	<u>11,522</u>
	<u>115,123</u>	<u>100,991</u>
	<u>\$119,182</u>	<u>\$104,919</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 59,226	\$ 53,420
營業費用	<u>59,956</u>	<u>51,499</u>
	<u>\$119,182</u>	<u>\$104,919</u>

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 160 人及 157 人。

(六) 外幣兌換損益

	103 年度	102 年度
外幣兌換利益總額	\$ 39,742	\$ 27,919
外幣兌換損失總額	( <u>40,864</u> )	( <u>22,482</u> )
淨外幣兌換利益 (損失)	( <u>\$ 1,122</u> )	<u>\$ 5,437</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用 (利益)

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103 年度	102 年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 22,393	\$ 10,801

(接次頁)



(承前頁)

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
未分配盈餘加徵	\$ 9,491	\$ 14,171
以前年度之調整	<u>1,033</u>	<u>( 66)</u>
	32,917	24,906
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>11,332</u>	<u>18,775</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 44,249</u>	<u>\$ 43,681</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$238,254</u>	<u>\$182,246</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	\$ 40,503	\$ 30,982
稅上不可減除之費損	( 6,778)	( 827)
未認列之可減除暫時性差異	-	( 579)
未分配盈餘加徵	9,491	14,171
以前年度之當期所得稅費用之調整	<u>1,033</u>	<u>( 66)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 44,249</u>	<u>\$ 43,681</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 104 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，因此 103 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
遞延所得稅		
確定福利之精算損益	\$ 302	\$ 60
國外營運機構換算之兌換差額	<u>( 14,381)</u>	<u>( 11,496)</u>
	<u>(\$14,079)</u>	<u>(\$11,436)</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度

	年初餘額	認列於 損	益	認列於 其他綜合 損	益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>						
聯屬公司間未實現利益	\$ 4,200	(\$ 6)		\$ -		\$ 4,194
未實現兌換損失	-	1,752		-		1,752
確定福利退休計畫	2,385	( 1,056)		302		1,631
其他	2,229	( 442)		-		1,787
	<u>\$ 8,814</u>	<u>\$ 248</u>		<u>\$ 302</u>		<u>\$ 9,364</u>
<u>遞延所得稅負債</u>						
海外投資收益	\$129,484	\$ 11,167		\$ -		\$140,651
國外營運機構兌換差額	3,514	-		14,381		17,895
其他	10,834	413		-		11,247
	<u>\$143,832</u>	<u>\$ 11,580</u>		<u>\$ 14,381</u>		<u>\$169,793</u>

102 年度

	年初餘額	認列於 損	益	認列於 其他綜合 損	益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>						
未實現存貨跌價損失	\$ 1,534	(\$ 163)		\$ -		\$ 1,371
聯屬公司間未實現利益	4,024	176		-		4,200
國外營運機構兌換差額	7,982	-		( 7,982)		-
確定福利退休計畫	2,487	( 162)		60		2,385
其他	1,101	( 243)		-		858
	<u>\$ 17,128</u>	<u>(\$ 392)</u>		<u>(\$ 7,922)</u>		<u>\$ 8,814</u>
<u>遞延所得稅負債</u>						
海外投資收益	\$118,692	\$ 10,792		\$ -		\$129,484
國外營運機構兌換差額	-	-		3,514		3,514
其他	3,243	7,591		-		10,834
	<u>\$121,935</u>	<u>\$ 18,383</u>		<u>\$ 3,514</u>		<u>\$143,832</u>

(四) 兩稅合一相關資訊

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
未分配盈餘		
86 年度以前未分配盈餘	\$ 11,214	\$ 11,214
87 年度以後未分配盈餘	<u>676,256</u>	<u>527,086</u>
	<u>\$687,470</u>	<u>\$538,300</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 63,520</u>	<u>\$ 45,255</u>
	<u>103 年度 (預計)</u>	<u>102 年度 (實際)</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率 (%)	13.31	12.20

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 101 年度。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
本年度淨利	<u>\$194,005</u>	<u>\$138,565</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$194,005</u>	<u>\$138,565</u>

股    數

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	79,730	79,936
具稀釋作用潛在普通股之影響		
員工分紅	<u>382</u>	<u>536</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>80,112</u>	<u>80,472</u>

單位：千股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，102 年度盈餘轉增資之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 103 年 8 月 27 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	<u>追 溯 調 整 前</u>	<u>追 溯 調 整 後</u>
基本每股盈餘	<u>\$ 1.80</u>	<u>\$ 1.73</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.79</u>	<u>\$ 1.72</u>

## 二二、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略最近兩年度並無變化。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二三、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第 1 至 3 級：

- (1) 第 1 級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融資產</u>				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$109,745	\$109,745
基金受益憑證	<u>23,502</u>	-	-	<u>23,502</u>
	<u>\$ 23,502</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$109,745</u>	<u>\$133,247</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
<u>國內上市股票</u>				
權益投資	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,144</u>

102 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融資產</u>				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 82,160	\$ 82,160
基金受益憑證	<u>25,823</u>	-	-	<u>25,823</u>
	<u>\$ 25,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 82,160</u>	<u>\$107,983</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
<u>國內上市股票</u>				
權益投資	<u>\$ 1,311</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,311</u>

103 及 102 年度無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 其他金融資產之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>金 融 資 產</u>		
透過損益按公允價值衡 量		
持有供交易	\$ 23,502	\$ 25,823
指定為透過損益按 公允價值衡量	109,745	82,160
放款及應收款(註1)	704,442	515,580
備供出售金融資產	1,144	1,311
<u>金 融 負 債</u>		
以攤銷後成本衡量(註2)	1,215,870	1,039,141

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款（含關係人）及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之管理階層提出報告。

### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

#### (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係

於政策許可之範圍內，並以未來同幣別之應收付款項以減輕匯率暴險。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
資 產		
美 金	\$475,411	\$297,648
負 債		
美 金	502,496	222,061

#### 敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，對其稅前淨利之影響為同金額之負數。

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
美金之影響損益	\$ 271	(\$ 756)

#### (2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
具公允價值利率風險		
金融負債	\$209,843	\$309,780
具現金流量利率風險		
金融資產	292,588	195,540
金融負債	381,148	392,899

#### 敏感度分析

本公司從事浮動利率之金融商品，市場利率變動將使其有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生

波動，倘市場利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 及 102 年度之稅前淨利將分別減少／增加 886 千元及 1,974 千元。

### (3) 其他價格風險

本公司因國內上市櫃及興櫃股票投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，103 年及 102 年度稅前淨利將因指定透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值變動分別增加／減少 1,332 千元及 1,080 千元。103 年及 102 年度稅前其他綜合利益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 11 千元及 13 千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。



### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。

#### 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款。

#### 103 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	1.23~1.38	\$ 50,607	\$ 275,427	\$ 56,000
固定利率工具	1.13~1.15	100,000	110,000	-
財務保證負債		487,410	-	-
無附息負債		<u>294,890</u>	<u>294,890</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 932,907</u>	<u>\$ 680,317</u>	<u>\$ 56,000</u>

#### 102 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	1.23~1.32	\$ 222,675	\$ 50,589	\$ 120,895
固定利率工具	1.12~1.15	130,000	70,000	110,000
財務保證負債		324,875	-	-
無附息負債		<u>152,846</u>	<u>152,846</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 830,396</u>	<u>\$ 273,435</u>	<u>\$ 230,895</u>

上述非衍生負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

## 二四、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

### (一) 營業交易

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
銷 貨		
子公司	\$334,930	\$336,989
實質關係人	<u>102,730</u>	<u>112,638</u>
	<u>\$437,660</u>	<u>\$449,627</u>

本公司銷售予子公司之交易價格，因未有將同類產品或設備售予其他非關係人，是以無法比較，有關收款條件，係採應收應付抵銷之方式；餘實質關係人之交易價格、條件及收款條件與一般客戶銷售條件無重大差異。

103 及 102 年度本公司銷售予子公司而產生之未實現銷貨毛利已予遞延，分別為 4,570 千元及 5,703 千元。截至 103 年及 102 年底止，另計有代買轉賣及銷售設備之未實現利益分別為 24,669 千元及 24,706 千元，列入採用權益法之投資減項，按十年轉列利益。

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
進 貨		
子公司	<u>\$391,979</u>	<u>\$244,975</u>

交易價格及條件因未有向其他非關係人購買同類產品，是以無法比較；付款條件係採應收應付抵銷之方式。

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
委託加工費		
子公司	<u>\$513,528</u>	<u>\$478,391</u>

加工費用係以雙方協議之加工價格計算，交易價格及條件與一般廠商無重大差異；付款條件得依關係人資金運用情形協議調整之，一般廠商之付款條件為月結 50 天。

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>應 收 關 係 人 款 項</u>		
實質關係人	<u>\$39,270</u>	<u>\$46,754</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證，103 及 102 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>應付關係人款項</u>		
子公司	<u>\$15,018</u>	<u>\$ 713</u>

流通在外之應付關係人款項餘額未提供擔保。

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
<u>其他應付款項</u>		
子公司	<u>\$471,039</u>	<u>\$205,839</u>

## (二) 對主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
短期員工福利	<u>\$ 19,893</u>	<u>\$ 17,672</u>
退職後福利	<u>714</u>	<u>608</u>
	<u>\$20,607</u>	<u>\$18,280</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

## (三) 保 證

對	<u>103 年 12 月 31 日</u>		<u>102 年 12 月 31 日</u>	
	象總 額	度已使用 額 度	總 額	度已使用 額 度
子 公 司	\$ 487,410	\$ 232,722	\$ 324,875	\$ 238,410
	(USD 15,400 千元)	(USD 7,353 千元)	(USD 10,900 千元)	(USD 7,999 千元)

此係本公司為子公司金泰科技公司、昆山金洲公司、昆山金大公司及越南金泰公司之短期借款提供背書保證。

另本公司借款額度由陳加仁董事長及其配偶曾瓊玉連帶保證。

## 二五、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款、購料以及昆山金洲共同借款額度等之擔保品：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
其他金融資產	\$ 23,615	\$ 16,688
土地	89,591	89,591
建築物	<u>41,464</u>	<u>41,463</u>
	<u>\$154,670</u>	<u>\$147,742</u>

## 二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司有下列重大承諾事項及或有事項：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
已開立未使用信用狀		
新台幣	\$ 65,152	\$ 32,016
美金	134	722
日幣	-	38,400

## 二七、其他

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元

	<u>外幣匯率帳面價值</u>		
<u>103年12月31日</u>			
貨幣性質之金融資產			
美元	\$ 15,021	31.65	\$ 475,411
非貨幣性質之金融資產			
美元	41,531	31.65	1,315,102
越南盾	258,445,786	0.001425	368,285
貨幣性質之金融負債			
美元	15,877	31.65	502,496
<u>102年12月31日</u>			
貨幣性質之金融資產			
美元	9,986	29.805	297,648
非貨幣性質之金融資產			
美元	40,370	29.805	1,203,235
越南盾	238,749,986	0.00137	327,087
貨幣性質之金融負債			
美元	7,450	29.805	222,061

## 二八、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表四。

### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本年度損益及認列投資損益、年底投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額與相關應付款項之年底餘額：附註二四。
  - (2) 銷貨金額與相關應收款項之年底餘額：附註二四。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的：附表一。

(5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

## 二九、部門資訊

本公司已於合併財務報告揭露部門資訊，個體財務報告得不予揭露。

金洲海洋科技股份有限公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

(另予註明者除外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書 保證限額(註1)	本年度 最高背書保證餘額	年底背書 保證餘額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額(註2)	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	本公司	King Da International Ltd.	子公司	\$ 350,756	\$ 164,580 (USD 5,200 千元)	\$ 164,580 (USD 5,200 千元) (註3)	無	9	\$ 876,891	Y	N	N
		昆山金洲製網公司	子公司	350,756	117,105 (USD 3,700 千元)	117,105 (USD 3,700 千元) (註4)	無	7	876,891	Y	N	Y
		昆山金大化纖科技有限 公司	被投資公司	350,756	47,475 (USD 1,500 千元)	47,475 (USD 1,500 千元)	無	3	876,891	Y	N	Y
		越南金泰責任有限公司	被投資公司	350,756	158,250 (USD 5,000 千元)	158,250 (USD 5,000 千元) (註5)	無	9	876,891	Y	N	N
						<u>\$ 487,410</u> (USD15,400 千元)						

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，本公司對單一聯屬子公司背書保證額度以不超過本公司股東權益淨值之百分之二十為限。

註 2：依本公司「背書保證作業程序」，本公司之背書保證之總額度以不超過本公司股東權益淨值之百分之五十為限。

註 3：截至 103 年 12 月 31 日，已動用金額為 101,280 千元（美金 3,200 千元）。

註 4：截至 103 年 12 月 31 日，已動用金額為 37,980 千元（美金 1,200 千元）。

註 5：截至 103 年 12 月 31 日，已動用金額為 93,462 千元（美金 2,953 千元）。

金洲海洋科技股份有限公司  
 年底持有有價證券情形  
 民國 103 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年底				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	基金							
	中國信託多元入息平衡基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	500,000	\$ 5,200	-	\$ 5,200	註
	債券							
	10年瑞士信貸南非幣日配息債券	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	379	\$ 18,302	-	\$ 18,302	註
	股票							
	巧新科技工業公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	2,030,059	\$ 109,745	1.022	\$ 109,745	註
普通股								
中華映管公司	-	備供出售金融資產—流動	170,419	\$ 235	0.33	\$ 235	註	
台灣福興公司	-	備供出售金融資產—流動	30,000	909	0.02	909	註	
					\$ 1,144		\$ 1,144	

註：市價請參閱附註四。



金洲海洋科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

進 ( 銷 ) 貨 之 公 司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				應 付 ( 收 ) 票 據、帳 款		備 註		
			進 ( 銷 ) 貨	金 額	佔 總 進 ( 銷 ) 貨 之 比 率 ( % )	授 信 期 間	交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因	單 價		授 信 期 間	餘 額
本 公 司	昆山金洲製網公司	子 公 司	進 貨	\$ 341,619	32	採應收應付抵銷方 式	\$ -	-	\$ -	-	
			加 工 費	173,820	33	採應收應付抵銷方 式	-	-	387,302 (註)	62	
	越南金洲海洋科技公司	子 公 司	加 工 費	326,728	64	採應收應付抵銷方 式	-	-	83,737 (註)	13	
			銷 貨	( 269,695)	( 9)	採應收應付抵銷方 式	-	-	-	-	
Lee Fisher International Inc.	實 質 關 係 人	銷 貨	( 102,730)	( 5)	月結 120 天	-	-	( 39,270)	( 10)		

註：此應付款項係包含進貨及加工費。

金洲海洋科技股份有限公司

被投資公司相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		年底持有被投資公司		本年度認列之		本年度被投資公司股利分派情形		備註	
				本年度期末	上年度期末	股數	比率(%)	帳面金額	本年度(損)益	投資(損)益	股票股利		現金股利
本公司	汎洋漁具公司	屏東縣	1. 漁具、漁網、線(繩)、索等之製造、加工業務。 2. 有關前項原料、材料、成品、半成品買賣及進出口貿易。	\$ 7,016	\$ 7,016	9,400	94	\$ 9,972	\$ 112	\$ 112	\$ -	\$ -	
	King Chou Investment & Development Limited	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	258,598 (US\$ 6,035 千元)	258,598 (US\$ 6,035 千元)	6,775,619	100	1,105,296	35,017	35,017	-	-	
	Oceanmark International Corporation	Republic of Panama	轉投資及國際貿易業務等。	322 (US\$ 10 千元)	322 (US\$ 10 千元)	98	98	3,232	1,257	1,257	-	-	
	King Da International Limited	英屬維京群島	轉投資及國際貿易業務等。	82,049 (US\$ 2,517 千元)	82,049 (US\$ 2,517 千元)	2,517,350	50.6	204,186	24,087	12,188	-	8,009	
	越南金洲海洋科技公司	越南胡志明市	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	411,570 (US\$ 13,000 千元)	411,570 (US\$ 13,000 千元)	-	100	346,003	25,238	25,238	-	-	

金洲海洋科技股份有限公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註1)	投資方式	本年初自台灣匯出累積投資金額	本年度匯出或收回投資金額		本年年末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本年度損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本年度認列投資損益(註2)	年底投資帳面價值(註1及2)	截至本年度止已匯回投資收益
					匯出	匯回						
昆山金洲製網公司	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	USD 12,000 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ -	\$ -	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ 33,971	100	\$ 33,971	\$ 1,102,152	\$ -
昆山金大化纖科技公司	生產高技術、高強度之 PE、PP 及尼龍單絲利用下腳料再生及相關合成纖維製品。	USD 5,260 千元	透過第三地區投資設立公司 (King Da International Limited) 再投資大陸公司	58,156 (USD 1,758 千元)	-	-	58,156 (USD 1,758 千元)	6,276	50.6	3,176	271,664	-
泉州市金洲海洋科技公司	漁業養殖業務。	USD 1,066 千元 (尚有 USD416 千元未驗資)	透過轉投資第三地區現有公司 (King Chou Investment & Development Limited) 再投資大陸公司	36,680 (USD 1,066 千元)	-	-	36,680 (USD 1,066 千元)	574	100	574	760	-
						\$ 285,513 (USD 8,484 千元)						

本年年末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$285,513 (USD8,484 千元)	USD8,484 千元 (註1)	\$1,052,269 (註3)

註 1：其中 USD6,340 千元係昆山金洲製網公司盈餘轉增資、USD815 千元係昆山金大化纖科技公司盈餘轉增資及 USD89 千元係 King Da 現金增資昆山金大化纖科技有限公司，依審查原則毋需列入限額計算。

註 2：依經台灣母公司簽證會計師查核之財務報告揭露。

註 3：依投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司之限額為淨值之百分之六十。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
	現金及約當現金明細表	明細表一
	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表	明細表二
	備供出售之金融資產－流動明細表	明細表三
	應收票據明細表	明細表四
	應收帳款明細表	明細表五
	存貨明細表	明細表六
	其他金融資產－流動明細表	明細表七
	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動明細表	明細表八
	採權益法之長期股權投資變動明細表	明細表九
	不動產、廠房及設備變動明細表	附註十三
	遞延所得稅資產明細表	附註二十
	短期借款明細表	明細表十
	應付短期票券明細表	明細表十一
	應付帳款明細表	明細表十二
	其他應付款明細表	附註十六
	預收款項明細表	明細表十三
	遞延所得稅負債明細表	附註二十
損益項目明細表		
	營業收入明細表	明細表十四
	營業成本明細表	明細表十五
	營業費用明細表	明細表十六
	財務成本明細表	附註十九
	本年度發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能彙總表	明細表十七

金洲海洋科技股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

項 目	摘 要	金 額
庫存現金及週轉金		\$ 200
銀行存款		
支票存款		26
活期存款		40,448
外幣活期存款	美金 5,093 千元、日幣 1,498 千元、澳幣 12 千元及歐元 51 千元	163,836
約當現金		
原始到期日在 3 個月以內之外幣銀行定期存款	美金 2,000 千元及南非幣 507 千元	64,689
		<u>\$ 269,199</u>

註：美金匯率按 US\$1 = NT\$31.650 換算。

日幣匯率按 JPY\$1 = NT\$0.2646 換算。

澳幣匯率按 AUD\$ = NT\$25.905 換算。

歐元匯率按 EUR\$1 = NT\$38.47 換算。

南非幣匯率按 ZAR\$1 = NT\$2.74 換算。

金洲海洋科技股份有限公司  
 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表  
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣千元  
 (除另予註明者外)

	單位數(張)	取得成本	總額	公平價值(註)	
				單價 (元/%)	總額
開放型基金					
中國信託多元入息平衡基金	500,000	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 10.4002	\$ 5,200
債券投資					
10年瑞士信貸南非幣月配息 債券	379	<u>20,000</u>	20,000	88.12%	<u>18,302</u>
金融商品評價調整			( <u>1,498</u> )		
		<u>\$ 25,000</u>	<u>\$ 23,502</u>		<u>\$ 23,502</u>

註：市價基礎請詳附註四說明。

金洲海洋科技股份有限公司  
備供出售金融資產－流動明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣千元

名	稱	股數 ( 股 )	面值 ( 元 )	取得成本	總額 ( 註 1 )	累計減損	淨	額	公平價值 ( 註 2 )	總	額
上市公司股票											
	中華映管股份有限公司	170,419	\$ 10	\$8,361	\$3,719	\$2,275	\$1,444		\$ 1.38	\$ 235	
	台灣福興股份有限公司	30,000	10	<u>960</u>	<u>960</u>	<u>-</u>	<u>960</u>		30.30	<u>909</u>	
				<u>\$9,321</u>	<u>\$4,679</u>	<u>\$2,275</u>	<u>2,404</u>			<u>\$1,144</u>	
評價調整							( <u>1,260</u> )				
								<u>\$1,144</u>			

註 1：部份備供出售金融資產係 95 年 1 月 1 日前取得，是以此總額係取得成本減除 95 年 1 月 1 日前提列之持久性跌價損失後之結果。

註 2：市價為資產負債表日之收盤價。

金洲海洋科技股份有限公司

應收票據明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	備 註
A 公 司	\$ 14,857	銷 貨 款
B 公 司	4,224	銷 貨 款
C 公 司	2,942	銷 貨 款
D 公 司	2,600	銷 貨 款
E 公 司	2,543	銷 貨 款
F 公 司	1,870	銷 貨 款
其他（註）	<u>8,197</u>	銷 貨 款
	<u>\$ 37,233</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。



金洲海洋科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	逾 期 一 年 以 上 之 帳 款	備 註
非關係人			
A 公 司	\$ 53,271	\$ -	銷 貨 款
B 公 司	24,469	-	銷 貨 款
C 公 司	20,918	-	銷 貨 款
D 公 司	20,264	-	銷 貨 款
E 公 司	18,683	-	銷 貨 款
其他 (註)	<u>201,923</u>	4,467	銷 貨 款
	339,528		
減：備抵呆帳	<u>4,467</u>		
	335,061		
關 係 人			
Lee Fisher	<u>39,270</u>		銷 貨 款
	<u>\$ 374,331</u>		

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

金洲海洋科技股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣千元

項 目	成 本	市 價 ( 註 )
原 料	\$234,166	\$241,489
在 製 品	77,349	102,014
製 成 品	114,961	150,867
商 品	1,424	2,105
物 料	<u>57,603</u>	<u>69,894</u>
	<u>\$485,503</u>	<u>\$566,369</u>

註：存貨市價詳附註四。

金洲海洋科技股份有限公司  
其他金融資產－流動明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣千元

名	稱	金	額	備	註
外幣活存					
	兆豐銀行	\$	<u>3,798</u>		
備償戶					
	元大銀行		7,015		
	彰化商業銀行		2,801		
	土地銀行		3,001		
	第一銀行		<u>5,000</u>		
			<u>17,817</u>		
			<u>\$21,615</u>		註

註：質押資訊詳附註二五。

金洲海洋科技股份有限公司  
 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動明細表  
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣千元  
 (除另予註明者外)

項 目	單 位 數 ( 股 )	取 得 成 本	總 額	公 平 價 值 單 價 ( 元 )	總 額
巧新科技工業股份有限公司	2,030,059	<u>\$ 24,754</u>	\$ 24,754	\$ 54.06	<u>\$ 109,745</u>
累計減損			( 12,641)		
金融商品評價調整			<u>97,632</u>		
			<u>\$ 109,745</u>		

註：市價基礎請詳附註四說明。

金洲海洋科技股份有限公司  
採權益法之長期股權投資變動明細表  
民國 103 年度

明細表九

單位：新台幣千元

被投資公司	年初餘額		本年增加		本年減少		年底餘額			市價或股權淨值 單價(元)	提供擔保或 質押情形	
	股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	持股%	金額			
採權益法評價												
King Chou Investment & Development Limited	6,775,619	\$1,009,140	-	\$ 96,156	-	\$ -	6,775,619	100	\$ 1,105,296	\$ 163.39	\$1,107,073	無
Oceanmark International Corporation	98	1,817	-	1,415	-	-	98	98	3,232	32,979.59	3,232	無
汎洋漁具股份有限公司	9,400	9,860	-	112	-	-	9,400	94	9,972	1,060.85	9,972	無
King Da International Limited	2,517,350	189,248	-	14,938	-	-	2,517,350	50.6	204,186	81.35	204,796	無
越南金洲海洋科技責任有限公司	-	<u>307,872</u>	-	<u>38,131</u>	-	-	-	100	<u>346,003</u>	-	<u>368,285</u>	無
		<u>\$1,517,937</u>		<u>\$ 150,752</u>	(註)	<u>\$ -</u>			<u>\$ 1,668,689</u>		<u>\$1,693,358</u>	

註：係依權益法認列之子公司損益份額 73,812 千元、備供出售金融資產未實現損益 314 千元、獲配現金股利 8,009 千元及國外營運機構財務報表換算之兌換差額 84,598 千元，並依 IAS 28 將遞延貸項－聯屬公司間期初已實現利益 24,706 千元及期末未實現利益 24,669 千元予以重分類為採用權益法之投資之減項。

金洲海洋科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

項	目	年 底 餘 額	期 限	年 利 率 ( % )	質 抵 押 或 擔 保
信用借款					
	玉山銀行	\$ 50,000	103.12.08~104.01.07	1.23	
	彰化銀行	<u>20,000</u>	103.12.10~104.02.08	1.30	
		<u>70,000</u>			
擔保借款					
	台灣銀行	50,000	103.09.25~104.03.24	1.30	註
	台灣銀行	56,000	103.11.20~104.02.17	1.30	註
	台灣銀行	30,322	103.11.26~104.02.24	1.30	註
	第一銀行	29,182	103.10.22~104.01.19	1.28	註
	第一銀行	20,000	103.11.07~104.02.05	1.28	註
	元大銀行	70,000	103.11.14~104.01.13	1.30	註
	彰化銀行	25,644	103.12.22~104.03.22	1.31	註
	土地銀行	<u>30,000</u>	103.10.16~104.01.16	1.38	註
		<u>311,148</u>			
		<u>\$ 381,148</u>			

註：提供擔保或質抵押情形詳附註二五。

金洲海洋科技股份有限公司

應付短期票券明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣千元

項	目	保 證 或 承 兌 機 構	契 約 期 限	年 利 率 ( % )	金 額		
					發 行 金 額	未 攤 銷 折 價	帳 面 金 額
應付商業票券		大眾商業銀行	103.11.28~104.02.26	1.15	\$ 60,000	\$ 57	\$ 59,943
		大眾商業銀行	103.12.25~104.02.10	1.13	20,000	14	19,986
		中華票券金融公司	103.12.26~104.01.23	1.138	40,000	17	39,983
		合作金庫票券金融股份有限公司	103.12.30~104.01.29	1.138	30,000	21	29,979
		大中票券金融公司	103.12.12~104.01.09	1.138	30,000	2	29,998
		聯邦商業銀行	103.12.25~104.03.25	1.188	<u>30,000</u>	<u>46</u>	<u>29,954</u>
					<u>\$ 210,000</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 209,843</u>

金洲海洋科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
非關係人					
		A 公 司		\$	15,281
		其他 (註)			<u>52,312</u>
					67,593
關 係 人					
		金泰科技 (經由 Oceanmark)			<u>15,018</u>
				\$	<u>82,611</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。



金洲海洋科技股份有限公司

預收貨款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額
A 公 司	\$ 11,970
B 公 司	8,541
C 公 司	5,223
D 公 司	3,676
其他（註）	<u>9,055</u>
	<u>\$ 38,465</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額之百分之五。

金洲海洋科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 103 年度

明細表十四

單位：新台幣千元  
(除另予註明者外)

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>重量 (公斤)</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
銷貨收入				
	成品網	6,375,018	\$	1,808,254
	線製品	308,916		51,712
	原絲	1,022,034		89,692
	其他			<u>289,950</u>
				2,239,608
減：銷貨退回及折讓				<u>4,120</u>
				<u>\$ 2,235,488</u>

金洲海洋科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年度

明細表十五

單位：新台幣千元

項	目	金	額
<u>產銷成本</u>			
	年初原料	\$	212,302
	本年度進料		746,756
	年底原料	(	234,166)
	出售原料	(	<u>100,500)</u>
	原料耗用		624,392
	物料耗用		82,771
	直接人工		38,681
	製造費用		<u>624,519</u>
	製造成本		1,370,363
	年初在製品		65,537
	外購在製品		19,484
	年底在製品	(	<u>77,349)</u>
	製成品成本		1,378,035
	年初製成品		118,784
	外購製成品		218,141
	年底製成品	(	<u>114,961)</u>
	產銷成本		<u>1,599,999</u>
<u>進銷成本</u>			
	年初商品		1,071
	本年度購進商品		88,011
	年底商品	(	<u>1,424)</u>
	進銷成本		<u>87,658</u>
	出售原料		<u>100,500</u>
	出售物料		<u>142,002</u>
			<u>\$ 1,930,159</u>

金洲海洋科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年度

明細表十六

單位：新台幣千元

科 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資支出	\$ 14,989	\$ 36,396	\$ 1,374	\$ 52,759
佣金支出	40,548	-	-	40,548
運 費	40,155	17	-	40,172
勞 務 費	17	5,372	-	5,389
折 舊	655	3,969	-	4,624
出口費用	3,269	-	-	3,269
其 他	<u>11,171</u>	<u>17,415</u>	<u>344</u>	<u>28,930</u>
	<u>\$110,804</u>	<u>\$ 63,169</u>	<u>\$ 1,718</u>	<u>\$175,691</u>

金洲海洋科技股份有限公司  
員工福利、折舊及折耗明細表  
民國 103 及 102 年度

明細表十七

單位：新台幣千元

	103 年度			102 年度		
	營業成本	營業費用	合 計	營業成本	營業費用	合 計
員工福利						
薪 資	\$ 50,096	\$ 52,759	\$ 102,855	\$ 44,864	\$ 44,605	\$ 89,469
勞 健 保	4,791	3,201	7,992	4,961	3,320	8,281
退 休 金	1,906	2,153	4,059	1,774	2,154	3,928
其他費用	2,433	1,843	4,276	1,821	1,420	3,241
	<u>\$ 59,226</u>	<u>\$ 59,956</u>	<u>\$ 119,182</u>	<u>\$ 53,420</u>	<u>\$ 51,499</u>	<u>\$ 104,919</u>
折 舊	\$ 3,196	\$ 4,624	\$ 7,820	\$ 3,100	\$ 4,656	\$ 7,756
攤 銷	110	570	680	142	732	874

# 高雄市會計師公會會員印鑑證明書

高市公證字第 100 號

會員姓名：  
(1) 陳 珍 麗

(2) 郭 麗 園

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：高雄市成功二路88號3樓

事務所電話：5301888

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1)高市會證字第811號

委託人統一編號：91871595

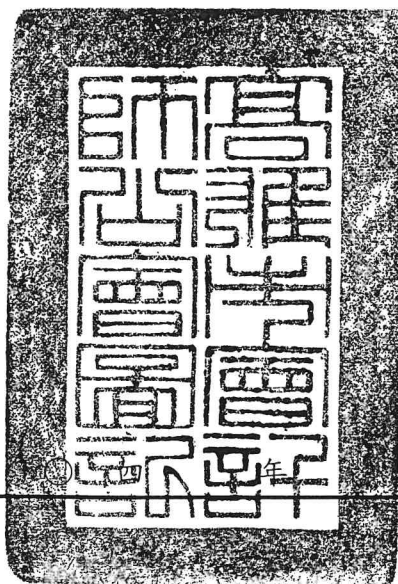
(2)高市會證字第386號

印鑑證明書用途：辦理金洲海洋科技股份有限公司一〇三年度(自民國一〇三年一月一日至一〇三年十二月三十一日止)財務報表之查核簽證。

簽名式(一)		存會印鑑(一)	
簽名式(二)		存會印鑑(二)	

理事長：

核對人：王祈婷



中華民國 一〇四 年 二 月 五 日